

第6章 将来における排出量の推計

6.1 将来推計の考え方

(1) 基本的な考え方

本章においては、ここまでの結果をふまえ、将来におけるCO₂排出量の推計を行い、環境負荷の少ない国土構造の検討を行う。基本的な考え方としては、得られた地方生活圏別のCO₂排出量の原単位に、将来の国土上の人口分布を乗ずることによって推計を行った。

(2) 設定等

推計の具体的な数値については次節以降に示すが、ここでは設定の考え方について整理する。

まず、CO₂排出量の原単位としては、人口原単位を用いる。分析に使用する部門別地方生活圏別原単位は、民生部門（家庭）を図4.2-1に、民生部門（業務）を図4.2-2に、運輸部門（自動車と鉄道（旅客）の合計）を図6.1-2に、部門合計（前記の民生部門と運輸部門の合計）を図6.1-3に示す。また、この原単位について、本検討は国土構造に主眼を置いていることもふまえ、現在のCO₂排出構造が変わらない（原単位自身が変わらない）と想定する。

一方、人口フレームについては、最近結果が公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計値を大枠として用い、地方生活圏別の人口分布については別途設定することとする。

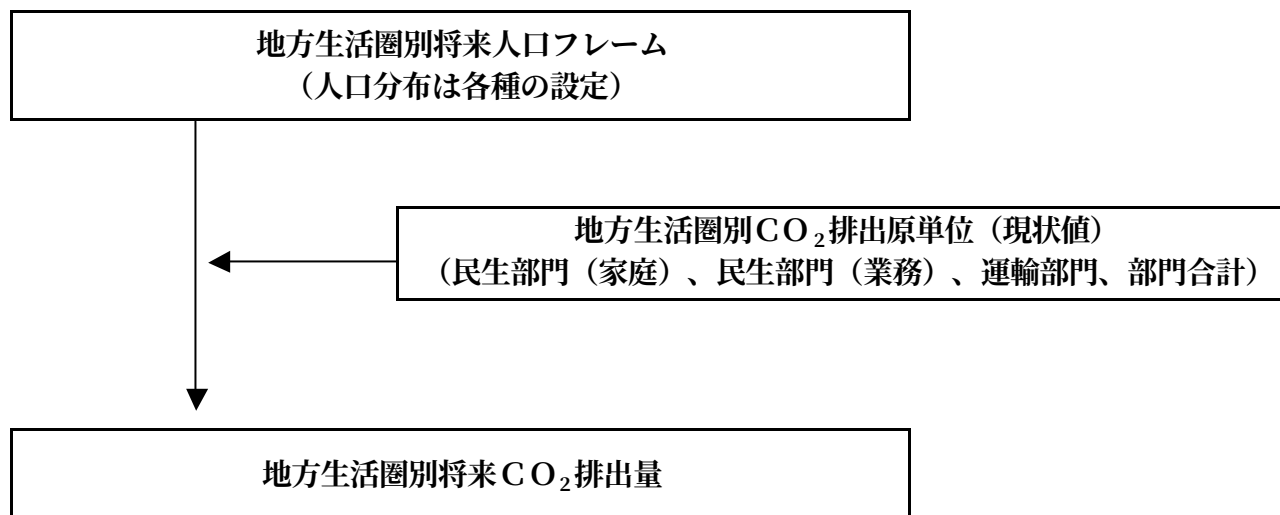


図6.1- 1 考え方のフロー

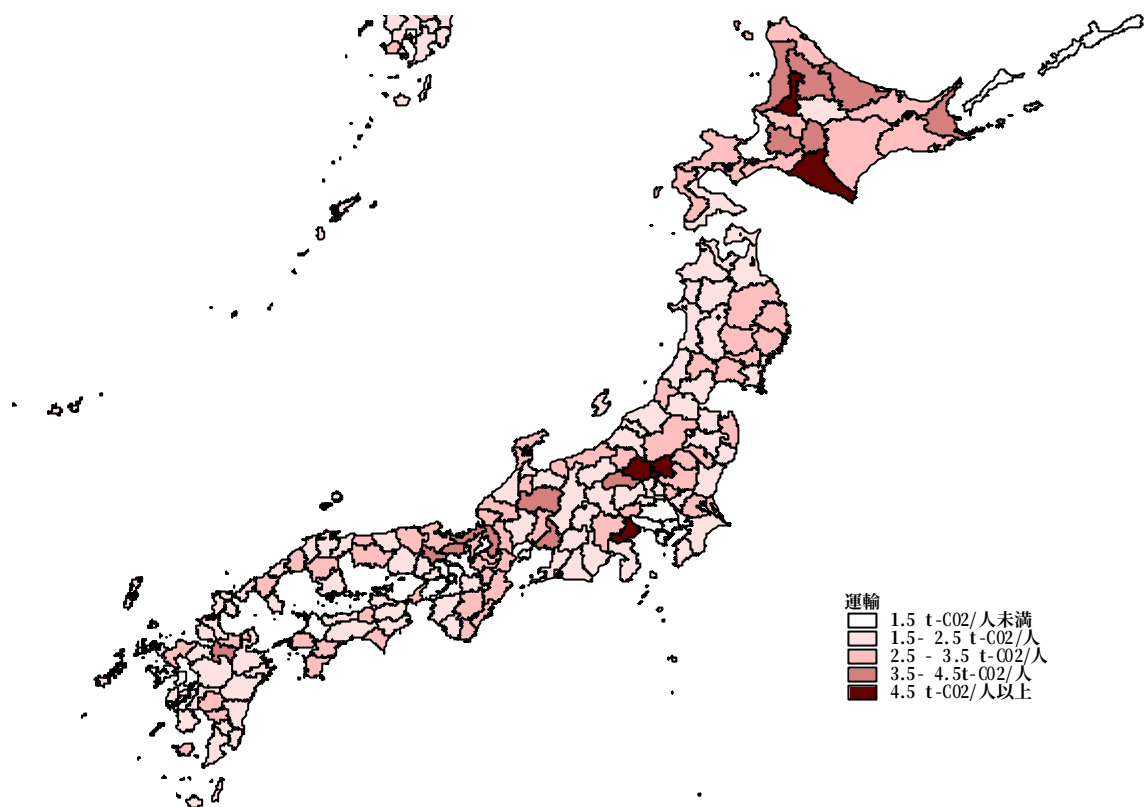


図6.1-2 原単位の地域分布（運輸部門）

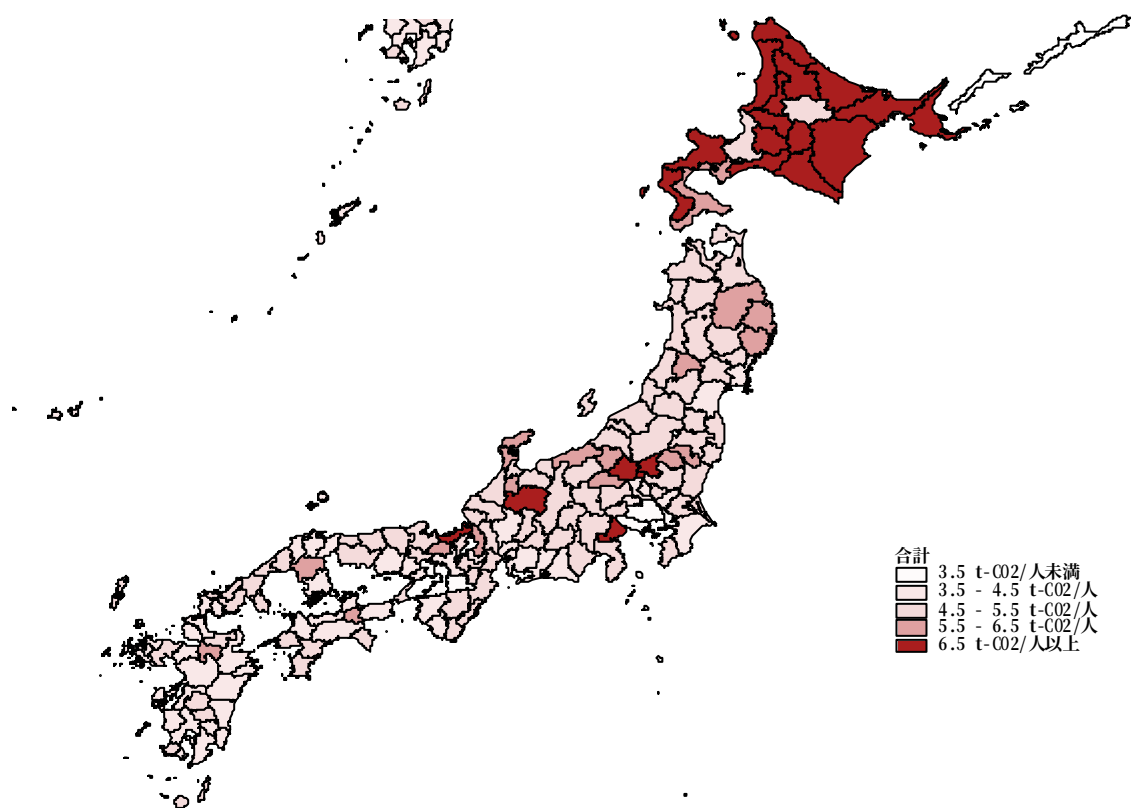


図6.1-3 原単位の地域分布（部門合計）

6.2 将来人口推計

(1) 将来人口フレーム

将来人口としては、国立社会保障・人口問題研究所の『都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）』による。目標年次として設定した2025年の全国人口は121,136千人である。

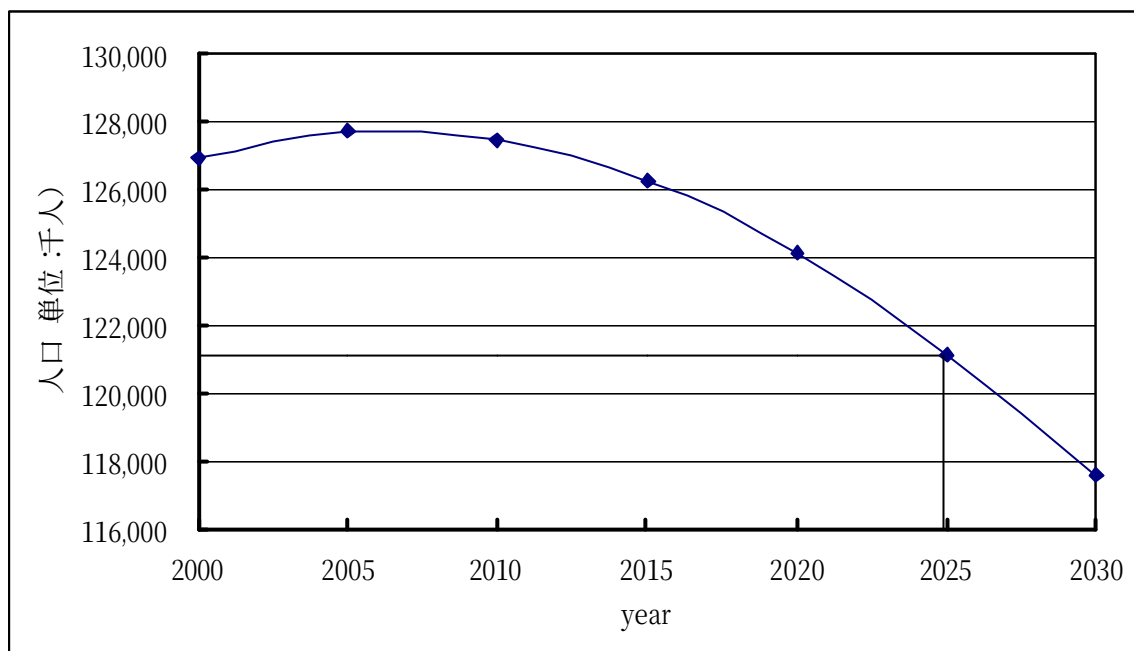


図6.2-1 将来人口フレーム

(2) 人口配置

以上に整理された大枠をふまえ、人口配置、すなわち地方生活圏別の将来人口シナリオとしては、現在の人口分布をふまえた現状維持ケースを含め、下記の3ケースを設定する。

現状維持ケース

各地方生活圏の人口が同じ割合で伸びたとしたもの（全国における地方生活圏別シェアが現状を維持するという想定）。

基本ケース

都道府県の将来値について前掲のフレームを用いるとともに、都道府県の中の人口配置は現状（H12）におけるシェアで配分。

趨勢ケース

地方生活圏別の人口について、H7～H12までの平均増加率（5ヵ年分）について、2025年（＝H37年）までそのまま継続すると考え、各地方生活圏の数値を推計。

表6.2- 1 人口配置の考え方

	人口配置の考え方	(総人口)
現状維持ケース	・ 全国ベースで現状（H12）と同様の配置	・ 左記推計値について、全国計 [*] が人口研推計値 ^{**} に合うように定率を乗ずる
基本ケース	・ 都道府県内で現状（H12）と同様の配置	
趨勢ケース	・ 各地方生活圏において、H7～H12までの平均人口変化率が継続した場合の配置	

※： 大都市圏への集中等、県間を越える人口移動が予想されることから、調整に際しては各県計ではなく全国計で調整を行った。

※※： 前ページ図参照。2025年の予測値は121,136,000人（対2000年比で-4.6%）。

以上の整理を踏まえ、次ページ以降に、現状維持ケース、基本ケース、趨勢ケースにおける人口配置を現状との増減率を分布図にした表現で示す。現状維持ケースと比較して、基本ケースは都道府県レベルで、趨勢ケースは地方生活圏レベルでそれぞれ都市集中型の人口配置となっている。

(現状維持ケース)

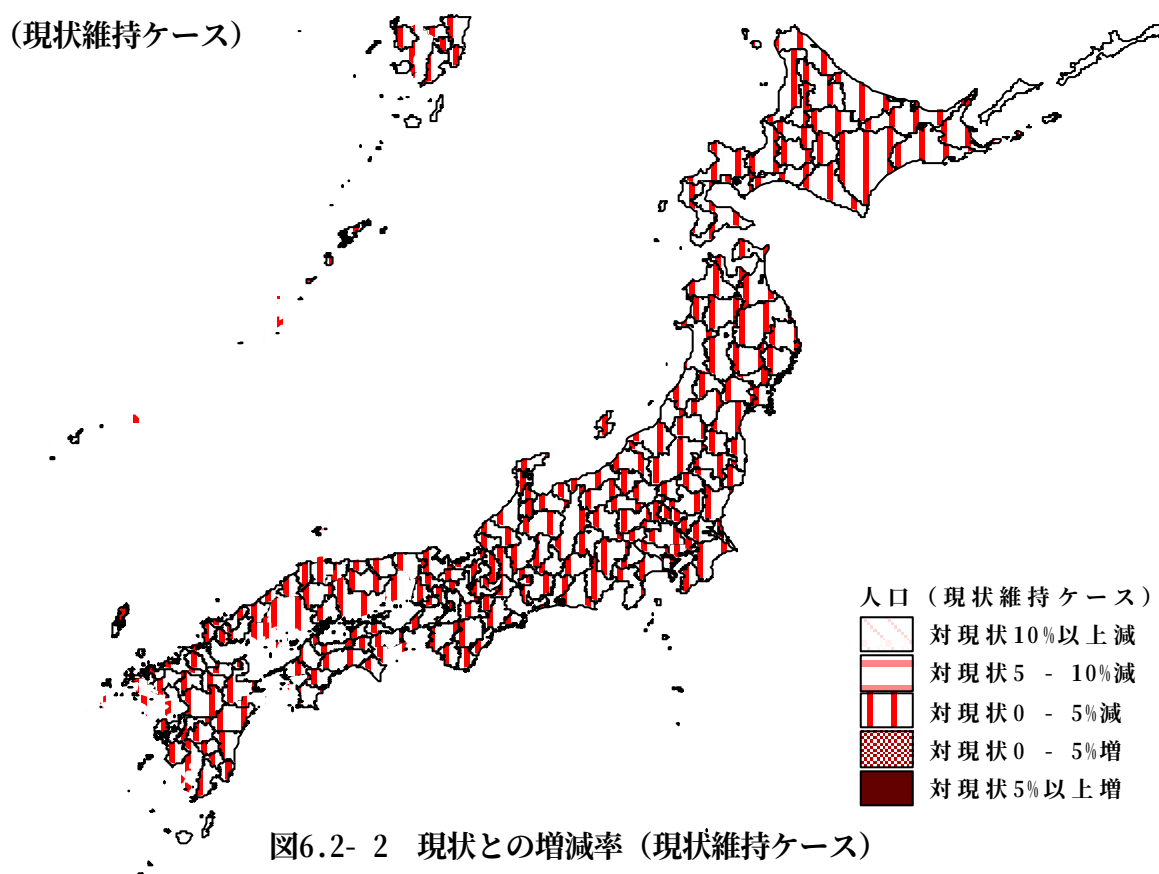


図6.2- 2 現状との増減率（現状維持ケース）

(基本ケース)

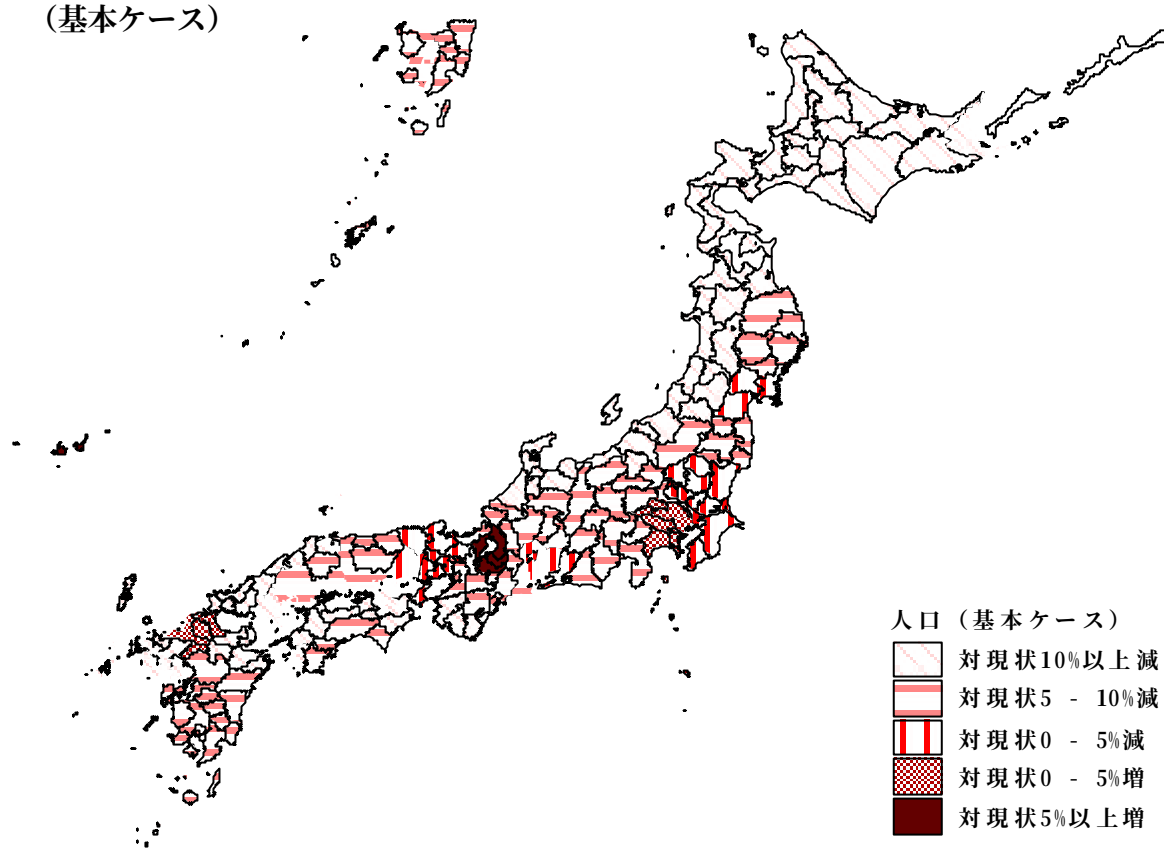


図6.2- 3 現状との増減率（基本ケース）

(趨勢ケース)

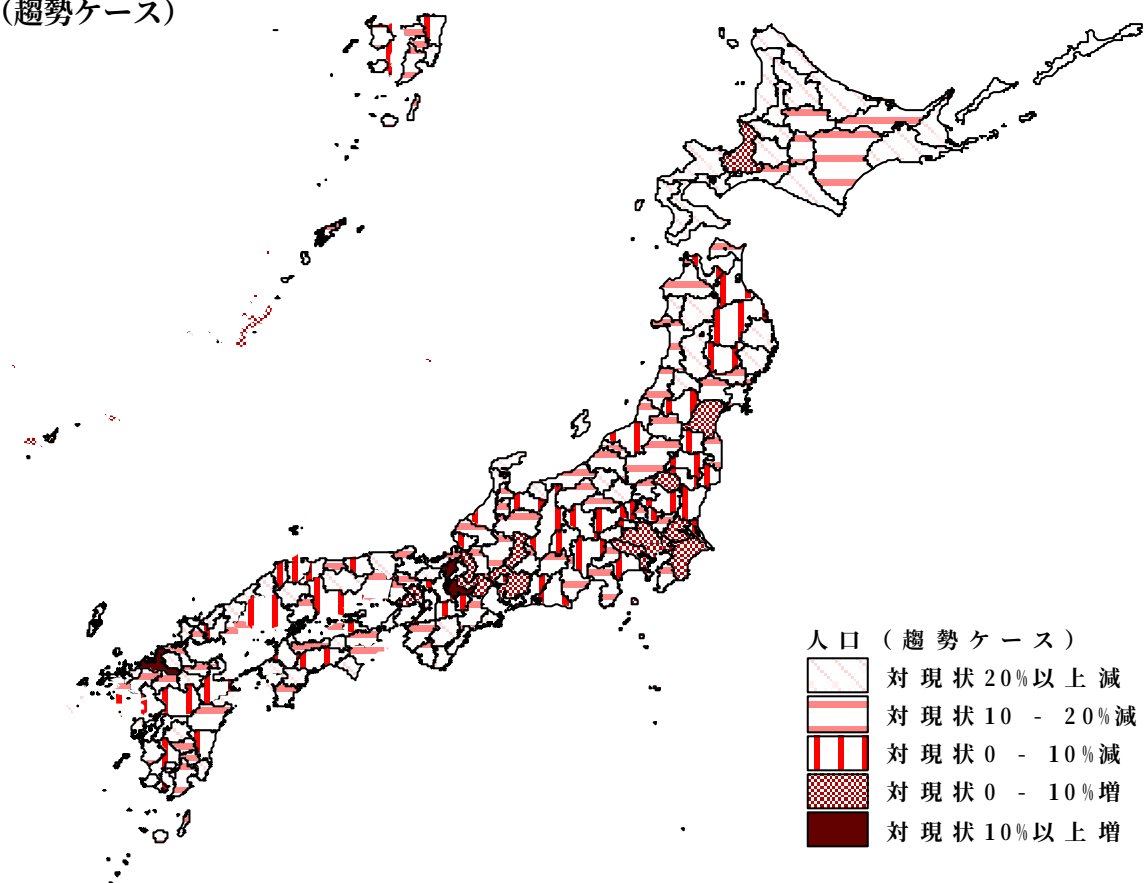


図6.2- 4 現状との増減率 (趨勢ケース)

6.3 将来推計結果

部門合計の将来推計結果を下図に示す。

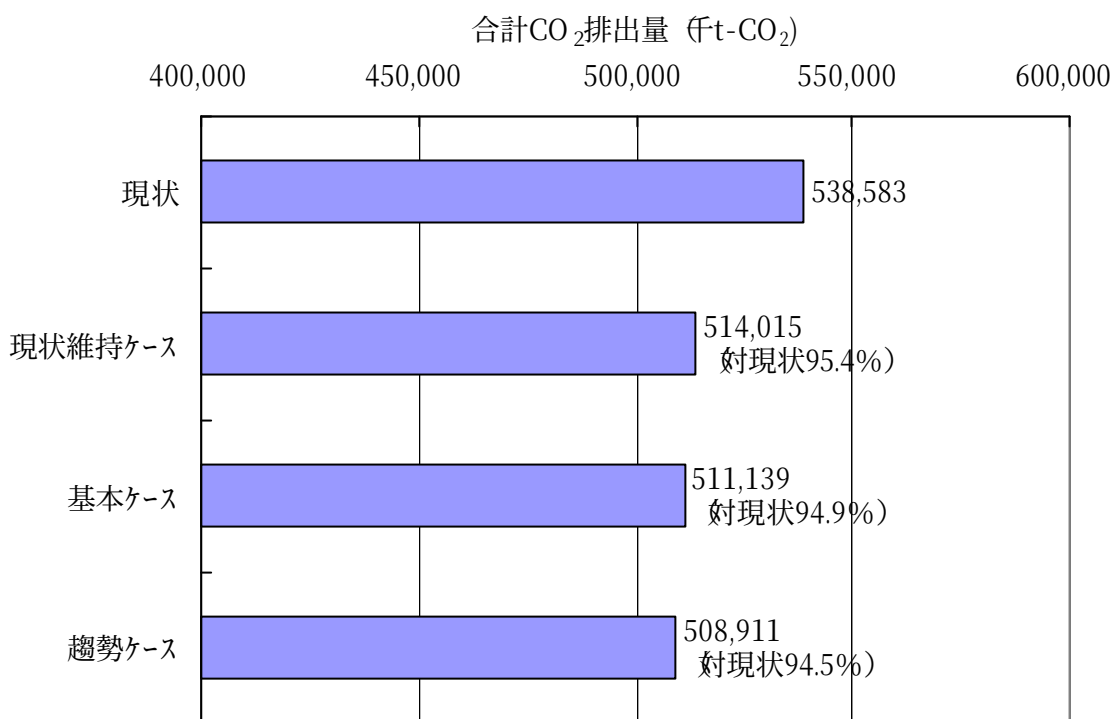


図6.3- 1 部門合計の将来推計結果

上図から、将来における人口の減少をふまえ、各ケースで総量は現状よりも減少することが見て取れる。また、各ケースの中では、人口の分散がイメージされる現状維持ケースが最も大きく、都市への集中を延長した趨勢ケースが最も小さい。これらの相違は、中間的なケースである基本ケースに比べ0.5%大（現状維持ケース）、0.4%小（趨勢ケース）となっている。こうした結果から、（都市への）集中した人口配置・国土構造がよりCO₂排出が少ないという結論が示唆される。

なお、前掲した各部門毎の推計結果についても次ページに示した。傾向は概ね同様であるが、運輸部門はケース間の差が大きい。民生業務については、趨勢ケースが基本をわずかながら上回っている。

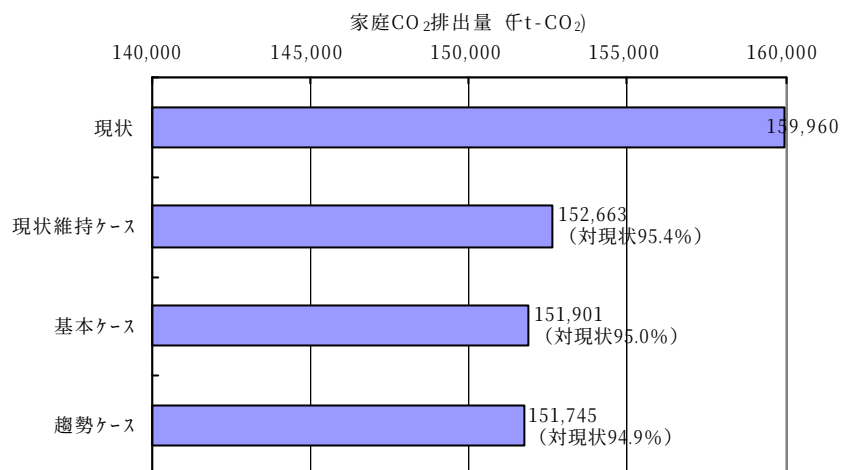


図6.3- 2 CO₂排出量の将来予測 (家庭)

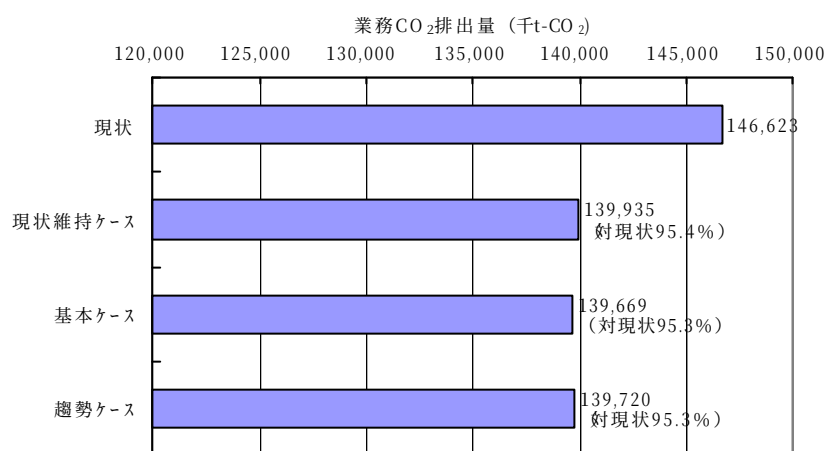


図6.3- 3 CO₂排出量の将来予測 (業務)

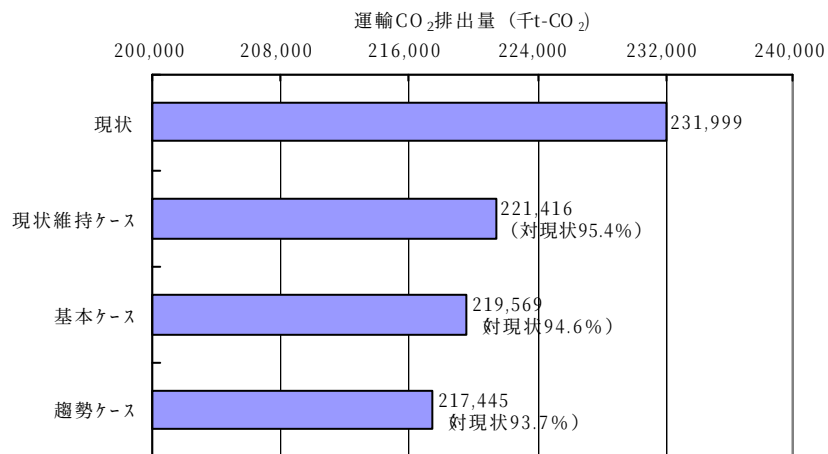


図6.3- 4 CO₂排出量の将来予測 (運輸)